

## 今後の復旧・復興に当たっては、被災地域や県民の声を十分反映させよ

3月11日の東日本大震災、原発事故では、自粛や風評被害を含め千葉県でも被害が広範囲に及び甚大であったが、1か月以上経った今でも県民生活や企業活動の大きな制約となっている。

千葉県災害対策本部の発表によれば、4月11日現在の千葉県全体の直接的被害状況は、下表のとおりであるが、そのうち九十九里浜沿岸では大津波の被害が甚大で、特に旭市では死者・行方不明者が合わせて15名にも及んだ。また、浦安、香取、幕張、行徳、我孫子、栄町などでは広範囲にわたり液状化現象が発生し、隆起や陥没、地割れ、泥水の吹き出しのほか、道路や建物、橋梁等が多数損壊し、被害規模も大きい。

—被害を受けた県内の各自治体では、国や県と連携しながら、懸命に生活インフラの復旧を最優先で取り組んでいるところが多い。こうした先では、首長専決処分で補正予算を編成するとか、臨時議会を開催して急遽補正予算を組んで対応し、本格的な補正予算は6月議会で決めたいとする先もある。

千葉県の被害の状況 (4月11日現在)

(単位：人、棟)

人的被害		建物被害	
		18	全壊 695
死者	うち旭市	13	半壊 1,630
	うち他市	5	一部破損 15,467
行方不明者		2	床上浸水 758
負傷者		223	床下浸水 575
	うち重傷者	15	建物火災 13

出所：千葉県災害対策本部

県内企業のなかには、地震の被害や計画停電から生産活動が震災前に比べ5～6割の水準に低下した先もあったほか、湾岸部の大手製造業（ガスタンクの火災を起こしたコスモ石油等一部企業）では、未だに操業再開の目途が立っていない先もある。また、消費者心理が急速に冷え込み、旅行や宴会など不要不急の消費の自粛から、県内ホテル・旅館、小売・飲食店、レジャー施設・ゴルフ場などでは、県外・外国人観光客を含め予約のキャンセルが相次ぎ、売上が激減している。

また、福島第一原発事故の影響で、県内でも放射性物質の飛散から国の暫定基準値を超える放射性ヨウ素が検出され、一部農産物の出荷制限や県産農水産物（ただし、千葉県産の水産物は一度も暫定基準値を超えていない）が仲買人や消費者から敬遠されるなど風評被害も発生している。風評被害は一度受けると、長期的なイメージダウンや他の生産地よりも買い叩かれることがあるので、県内農家や水産関係者には不安が強まっている。海外でも、中国や香港、台湾などでは、日本産野菜や水産物、乳製品、工業品の一部を対象に輸入制限や日本への渡航延期勧告を出すなどの動きがみられる。

千葉県では、4月1日に「災害復旧・復興本部」を立ち上げた。復興には、余震と福島原発事故の収束が前提となるが、今後の復興に当たっては、同本部では県民や県内企業に安心・安全な千葉県を実感してもらうためにも、1日も早く復旧・復興後の千葉県の姿とそこに至る工程表を示す必要がある。被災地域に足を運び、現地の実情をよく見たうえで、政府の復興計画とも連携がとれ、被災地域や県民の声を十分反映し、地域の特性を活かしたものにするのは言うまでもない。（森）